

貸借対照表（バランスシート）

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円、円）

借 方			貸 方		
【資産の部】			【負債の部】		
	総 額 (百万円)	人口1人当り (円)		総 額 (百万円)	人口1人当り (円)
1 有形固定資産 (うち土地)	145,679 (47,243)	1,050,136 (340,554)	1 固定負債	66,370	478,436
(1) 市庁舎等	4,689	33,798	(1) 地方債	60,472	435,918
(2) 保育所等	5,002	36,055	(2) 債務負担行為	0	0
(3) ごみ処理施設等	11,897	85,759	物件の購入等	0	0
(4) 労働施設等	610	4,397	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 土地改良・漁港等	7,737	55,775	(3) 退職給与引当金	5,898	42,518
(6) 商工・観光施設等	294	2,119	2 流動負債	4,085	29,446
(7) 道路・公園・住宅等	74,463	536,773	(1) 地方債翌年度償還予定額	4,085	29,446
(8) 消防施設等	997	7,191	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(9) 教育施設等	39,976	288,169	負債合計	70,455	507,882
(10) 議会備品等	14	100			
2 投資等	4,188	30,188	【正味資産の部】		
(1) 投資及び出資金	2,090	15,063	1 国庫支出金	28,449	205,077
(2) 貸付金	1,346	9,705	2 県支出金	7,637	55,053
(3) 基金	752	5,420	3 一般財源等	46,791	337,290
特定目的基金	668	4,816	正味資産合計	82,877	597,420
土地開発基金	74	532			
定額運用基金	10	72	負債・正味資産合計	153,332	1,105,302
3 流動資産	3,465	24,978			
(1) 現金・預金	1,797	12,953			
財政調整基金	217	1,563			
減債基金	1,046	7,542			
歳計現金	534	3,848			
(2) 未収金	1,668	12,025			
地方税	1,309	9,440			
その他	359	2,585			
資産合計	153,332	1,105,302			

債務負担行為に関する情報
平成12年度末人口 138,724人

利子補給等に係るもの 994百万円(人口1人当り7,162円)

平成12年度のバランスシートの概要

【資産総額は約1,534億円】

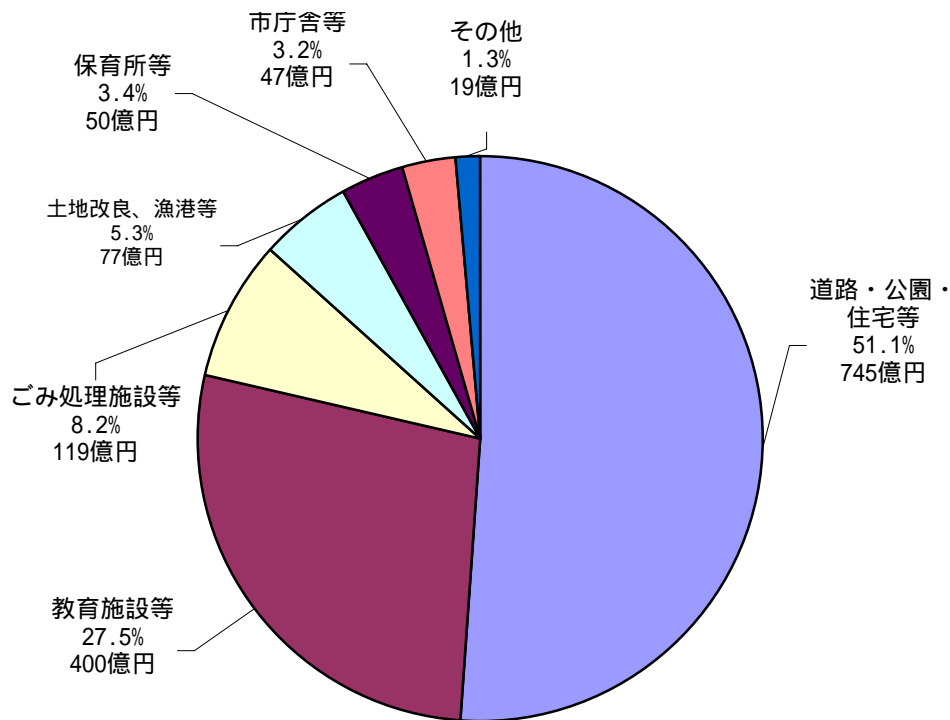
総資産のうち、約95%(1,457億円)を占めるのが「有形固定資産」です。

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表示しています。

有形固定資産の減価償却は、用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

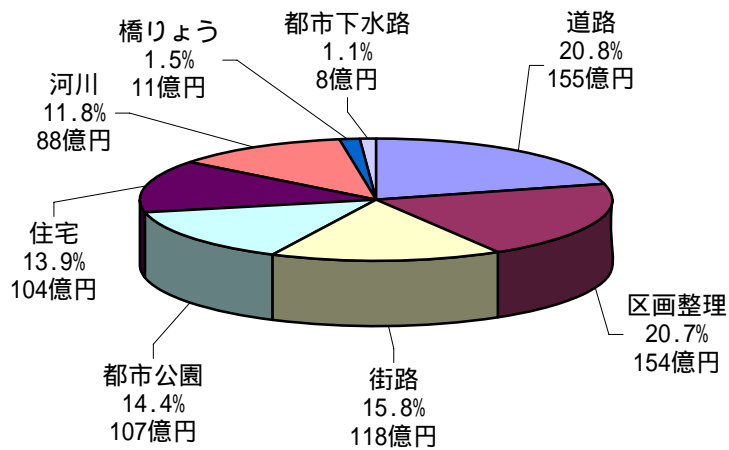
これを事業別に分けるとグラフ1のとおりです。

【グラフ1】有形固定資産(1,457億円)の事業別内訳

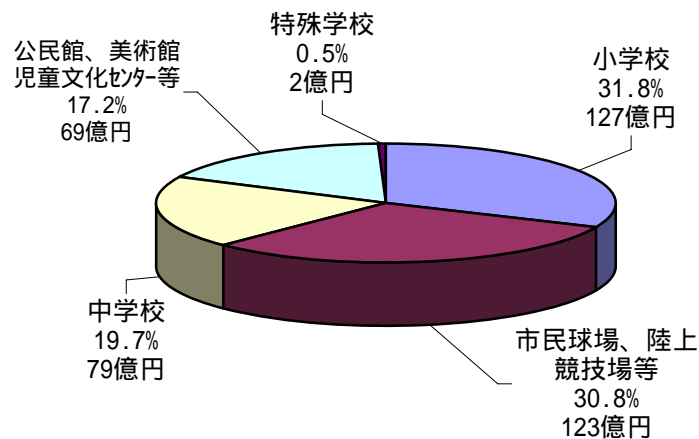


米子市の場合、道路、公園、住宅等や小中学校等の資産形成を重点的に行なってきた結果、土木、教育関係の資産が約1,145億円(有形固定資産全体の78.6%)となりました。それぞれの内訳はグラフ2とグラフ3のとおりです。

【グラフ2】道路・公園・住宅等(745億円)の内訳



【グラフ3】教育施設等(400億円)の内訳



「投資等」は、財団法人や社団法人等の出資の額や貸付金の残高、特定の目的のために積立している基金で、平成12年度末現在、約42億円となりました。

「流動資産」は、現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産及び市税などの未収金で平成12年度末現在で約35億円となりました。

【負債総額は約705億円】

負債のうち、地方債が固定負債、流動負債あわせ、約646億円で負債全体の91.6%を占めています。

学校や市営住宅、公園などの公共施設を整備する場合は、多額の経費を必要とします。

このため、現金で一度に支払いができないものは、地方債を発行することになります。

なお、地方債は、将来にわたり、約646億円を返済しなければなりません。返済額の一部(約40.6% 262億円)は、毎年の地方交付税に措置されることから、実際の負担額は、これよりも少なくなる予定です。

【正味資産総額は約829億円】

資産と負債の差額であり、その内訳は、市民の皆さんから支払われた税金や国、県からの補助金で、将来の返済を要しないものです。

【社会資本形成の世代間負担比率】

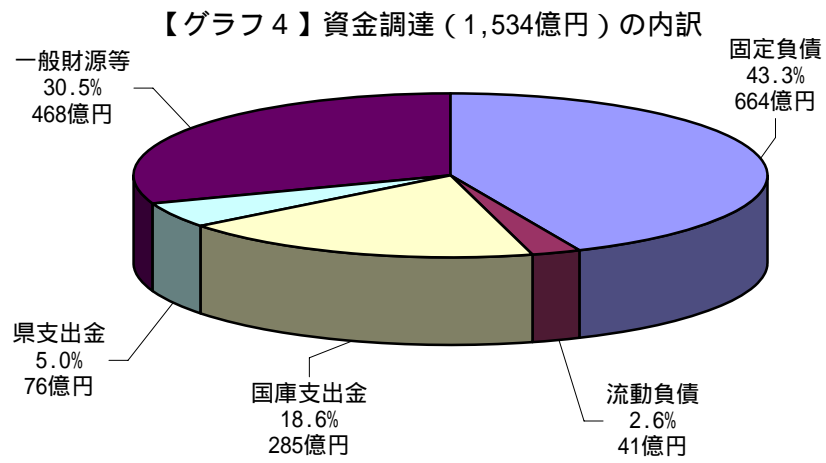
社会資本整備を整備するのにどのような資金を調達して実施したのかを示すもので、資産に対し負債と正味資産がどのような割合になっているかを表します。(グラフ4)

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成されているところから、この比率が高いほど、将来の世代の負担が少なく健全であるといえます。

しかしながら、道路、公園、学校などは、将来の世代も当然利用するため、地方債を利用することによって、その元利金を将来の世代も支払うことにより、世代間の負担の公平を図るといふ考え方から、一概に将来の負担が多いただけで、悪いというわけではありません。

将来の返済で負担(負債:地方債等)	45.9%
今までの世代で負担(正味資産)	54.1%

【グラフ4】資金調達(1,534億円)の内訳



行 政 コ ス ト 計 算 書

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

	総 額 (百万円)	人口1人当り (円)	(構成比) (%)
人にかかるとコスト	7,605	54,823	19.6
(1) 人 件 費	6,649	47,929	17.1
(2) 退職給与引当金繰入等	956	6,894	2.5
物にかかるとコスト	10,167	73,291	26.1
(1) 物 件 費	4,897	35,298	12.6
(2) 維持補修費	357	2,575	0.9
(3) 減価償却費	4,913	35,418	12.6
移転支的なるコスト	16,489	118,860	42.4
(1) 扶 助 費	5,570	40,155	14.3
(2) 補 助 費 等	4,961	35,760	12.8
(3) 繰 出 金	4,950	35,683	12.7
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,008	7,262	2.6
その他のコスト	4,632	33,391	11.9
(1) 災害復旧事業費	2,418	17,435	6.2
(2) 失業対策事業費	0	0	0.0
(3) 公債費(利子分のみ)	2,105	15,172	5.4
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0.0
(5) 不納欠損額	109	784	0.3
行 政 コ ス ト	38,893	280,365	100.0

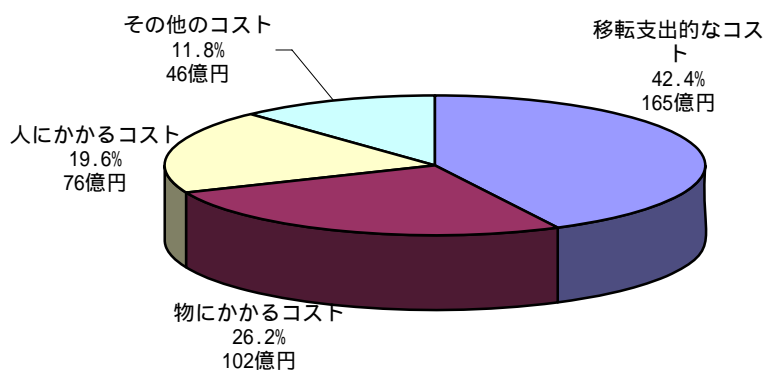
平成12年度末人口 138,724人

平成12年度の行政コストの概要

平成12年度中の行政サービスに対するコストは、約389億円となりました。

「移転支出的なコスト」と「物にかかるコスト」だけで約267億円で全体の68.6%を占めています。これをグラフにしたものがグラフ5です。

【グラフ5】行政コスト(389億円)



行政コストを個別にみると、主なものは、人件費、扶助費、補助費等、繰出金、減価償却費、物件費で、それらだけで約320億円、全体の82.3%を占めています。

一般職及び特別職の「人件費」が約66億円、生活保護費や特別医療費、保育所経費の「扶助費」が約56億円、西部広域行政管理組合負担金や各種補助金の「補助費等」が約50億円、下水道事業特別会計をはじめとする特別会計に対する「繰出金」が約50億円、有形固定資産の平成12年度中の減価償却費が約49億円、分別収集等の委託料や事務経費の「物件費」が約49億円となりました。これをグラフにしたものがグラフ6です。

【グラフ6】行政コストの内訳

